

テーマ3 地域が支える出産・子育てから青年期までの切れ目のない支援

【現状と課題】

1 続く少子化

栄区では、出生数は平成 17 年で 1,082 人、平成 27 年で 874 人と、減少傾向にあります。ここ 10 年の年齢三区分の推移を見ると、15～64 歳人口割合の減少が大きく、出産年齢層が減少しています。一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す“合計特殊出生率”を見ても、平成 26 年の栄区は 1.30 となっています。これらの要因としては、生涯未婚率の増加や晩婚化による第 1 子出産時の母親の年齢の高齢化などが言われています。

平成 22 年に行われた国の調査では、いずれは結婚しようとする未婚者の割合は 9 割弱という高い数値、子どもの数の希望は 2 人を超えています。希望が叶えられない障壁があるはずで、そのことに地域福祉としても対応しなければならないと思われる。

2 家族状況

平成 22 年の国勢調査によると、1 世帯当たり人員は 2.46 人と核家族化が進み、3 世代同居の減少、一人親家庭の増加の増加傾向が見られます。

共働き家庭の増加や家族規模が減少する中で、進行する少子化により、小さな子どもと接する機会が少ないまま親になる人が増えています。子育てを身近で体感したことがないまま子育てを始める養育者が多くなり、子育ての不安や悩みを日常的に支援してくれる人が必要な状況となっています。

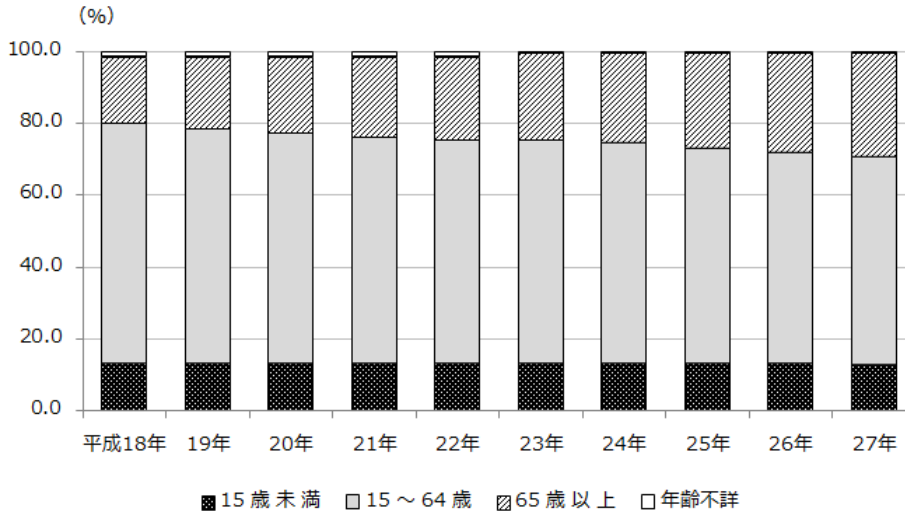
3 就業スタイルと妊娠・出産・子育て

厚生労働省が 2009 年に発表した「子育て期の男女への仕事と子育ての両立に関するアンケート」調査によると、「第一子の妊娠」を理由に退職した女性は 34.0% となっています。さらに、妊娠出産後に退職した女性正社員の退職理由を見ると、1 位は「家事、育児に専念するため自発的に辞めた」(39.0%)、次いで「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」(26.1%) となっています。様々な形態に対応できる子育ての支援が求められています。

横浜市の調査で、未就学児を持つ家庭における就労中の父親の帰宅時間は、約 65% が 20 時以降となっており、子育て世代の父親の長時間労働の傾向が続いています。平日に父親が子どもと一緒に過ごす時間は、「ゼロから 1 時間まで」が 4 割以上と、子どもとともに過ごしたいという希望があっても現実的にはそれがかなわない労働環境が多いという現状があります。夫の家事・育児時間が長いほど、第 2 子以降の出生割合が高いという調査結果からも、今後は仕事のみを優先させるのではなく、家事及び育児は父親と母親がともに行うという意識や、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の取組を浸透させ、父親が地域での生活に参加しやすいきっかけをつくることが求められています。

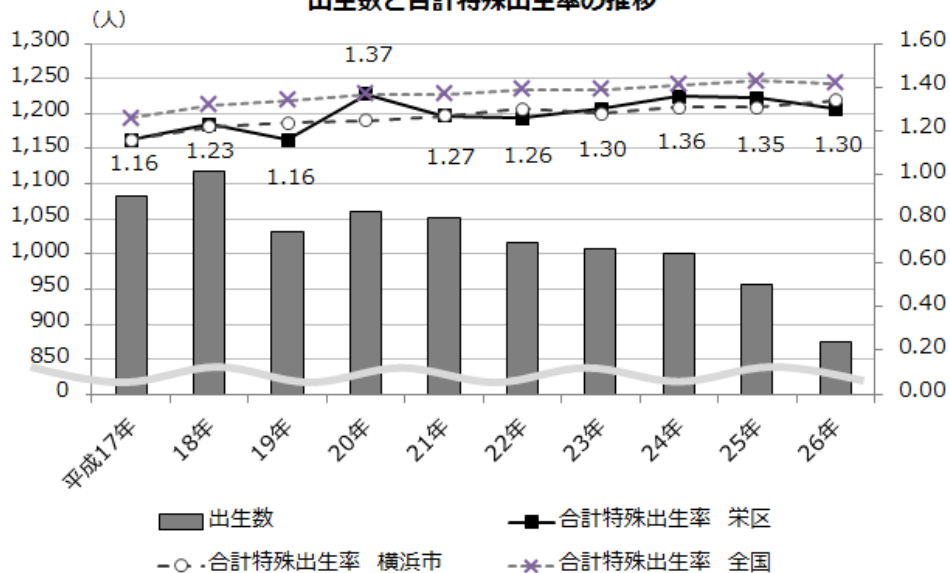
父親の子育て・育児・家事参加が当たり前の風土にしていくこと、こうした視点も今後の地域福祉における重要な課題です。

年齢3区分別人口割合の推移



出典：各年1月1日現在推計人口

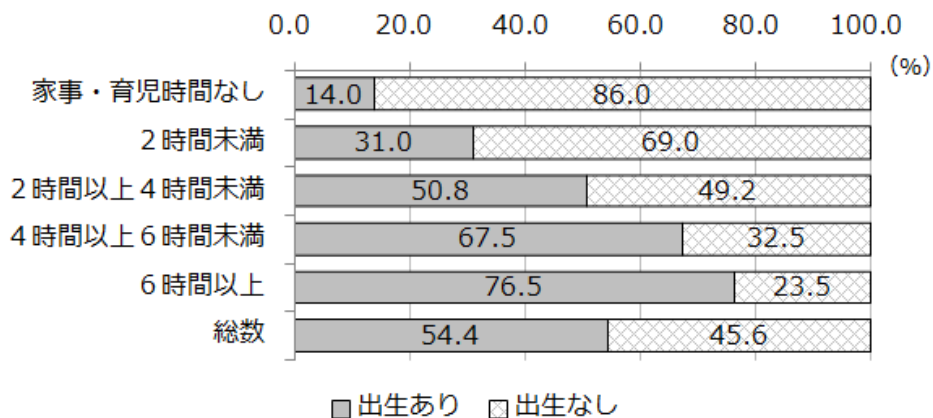
出生数と合計特殊出生率の推移



※ グラフ内数値は、栄区の合計特殊出生率を記載しています。

出典：横浜市統計書

夫の家事・育児時間と第2子以降の出生割合



出典：第10回21世紀成年者縦断調査（厚生労働省）（平成24年）

4 待機児童対策の取組

働く女性など様々な家庭環境における子育て支援のため、保育資源の充実を進めています。栄区では、笠間地区や本郷台駅周辺で保育所の整備などを進めてきました。その結果、申込者数及び保留児童数は増加傾向にあるものの、平成25年以降、待機児童の解消が続いています。

5 学齢期の子供たちの健全育成

学齢期は生きる力を育み、心身の調和がとれた発達を図る重要な時期です。そのため、放課後などの活動を通じて社会性や自立性を身につけることが必要です。

一方、一世帯当たりの子どもの減少、単身世帯の増加といった家族のあり方の変化、地域交流の希薄化、情報化の進展などが、子ども・青少年の育ちを支える「つながり」の低下、ひいては、居場所が無いなどの状況をもたらしています。

栄区では、青少年指導員、スポーツ推進委員、こども会、シニアクラブ、自治会町内会などの団体が、運動会、キャンプ、世代間交流など、多彩なイベントを通じて、学齢期の子どもたちの地域参加を進めています。今後も、こうした取組の一層の展開が求められます。

6 情報化の進展

携帯電話、スマートフォンの普及により、子どもがネット関連の被害に巻き込まれる事件が多発しています。掲示板やゲームサイト、コミュニティサイト等では、見ず知らずの人と知り合い、メール等のやりとりができるため、子ども同士で誹謗・中傷するなど、罪被害やトラブルが増えています。予期しないいじめ問題に発展するなど、犯罪の加害者・被害者になってしまう恐れがあります。

栄区では、少年補導員連絡協議会と警察署が連携して、学校での生徒たちへのトラブル防止の適正な携帯電話利用の勉強会や青少年指導員連絡協議会による有害図書調査など進めていますが、地域全体として認識を溜めていく必要があります。

7 子ども・青少年の不登校、ひきこもり、無業状態等及び非行について

横浜市子ども若者実態調査によると、横浜市全体で、ひきこもりの青少年(15~39歳)が少なくとも、約8,000人、無業状態の青少年が約57,000人と推計されています。背景には、経済的困窮、多様な家庭形態、本人や親の障害や疾病、社会的孤立など様々で、複雑に絡み合っています。

こうしたケースは、身近にありがちですが、顕在化しておらず、対応のノウハウも不足しているのが実情です。地域福祉としては、ゆるやかなつながりの中、自立を促すサポートの可能性はあり、議論を深めていく必要があります。これまでの青少年指導員や子ども会、自治会町内会活動などにより、小学校から社会参加の機会を増し、顔の見える関係をつくり、予防や早期対応が可能となります。

また、保護司は、犯罪を犯してしまった青少年の社会復帰に向けて、地域生活の場において指導をいただいています。保護司の地道な取組と経験が、青少年の非行防止につながります。また、保護司や保護司の取組をサポートする更生保護女性会では、自治会町内会などとタイアップし、青少年の犯罪防止として「社会を明るくする運動」を進めています。

コラム 栄区の待機児童対策について

乳幼児期の保育・教育、地域子ども・子育て支援を総合的に進める新しい仕組みとして、平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が成立し、これらの法律に基づき、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」（以下、「新制度」）がスタートしました。

新制度では、各市町村が様々な子ども・子育て家庭の状況や各事業の利用状況・利用希望を把握し、5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を策定することとなっており、本市においても「横浜市子ども・子育て支援事業計画」（以下、「事業計画」）が策定されました。

栄区には、保育所や認定こども園、小規模保育事業や家庭的保育事業等の保育資源、幼稚園等の教育資源があります。乳幼児期の保育・教育ニーズを踏まえ、保育・教育資源の充実・整備を進めてまいります。

Q 待機児童と聞きますが、栄区の現状はどのようなのでしょうか。

➡ **栄区は平成25年から待機児童ゼロを継続しています！**

区内のエリア分析を行い、保育のニーズに応じて対策を取ってきたことで、待機児童ゼロを継続しています。

○保留・待機児童数の推移（栄区・各年4月1日現在） （単位：人）

	23年	24年	25年	26年	27年
保留児童	47	50	45	47	52
待機児童	13	6	0	0	0
（参考） 就学前児童数	6,381	6,267	6,064	5,938	5,752
利用児童数	1,201	1,222	1,273	1,314	1,390

また、事業計画の中では、本市における保育・教育資源の柱の一つとして、認定こども園を推進するとともに、幼稚園や保育所から幼保連携型認定こども園への移行を目指すことが方針の一つにあります。

Q 栄区では認定こども園はどのくらいあるのでしょうか。

➡ **栄区には幼保連携型の認定こども園が3園あります！**

- ・認定こども園 中野幼稚園 中野どんぐり保育園
- ・認定こども園いのやま いのやま幼稚園 いのやま保育園
- ・認定こども園 いいじまひがしこども園（平成28年4月1日開園）

8 児童虐待への取組

(1) 状況

横浜市の26年度の児童虐待の状況としては、

- ・児童虐待の種別としては、心理的虐待が最多
- ・年齢別としては、0歳から5歳までの乳幼児が約4割
- ・虐待者としては、「実父」と「実父以外の父」で5割超え
- ・経路としては、25年度に引き続き警察が一番多く、2年連続で500件超
- ・一時保護件数は年々増加（うち、虐待を理由とした一時保護が5割以上）

となっています。栄区では、虐待件数は横ばい傾向にあり、その内容は、基本的には同様の状況です。

(2) 取組

栄区では、こんにちは赤ちゃん訪問、母子訪問（訪問率）、乳幼児健診（4ヶ月受診率）を通して、リスクの高い家庭を把握し、継続的支援をしています。また、母子訪問の際、産後うつスクリーニング指標であるEPDSを行っており、早い段階からのリスク把握をしています。

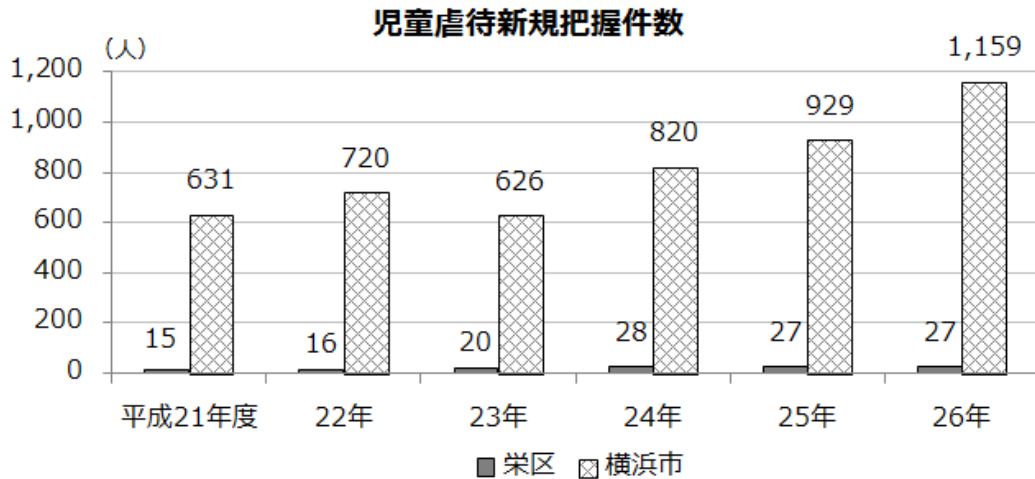
また、保育園・学校や主任児童委員と連携し、状況の把握とタイアップした家庭支援を行っています。

地域全体としての子育てへの支援の必要性、児童虐待などへの関心を高め、さらに、きめ細かな支援や早期発見につなげるため、地区ごとの虐待防止連絡会の設立を進めています。

9 子どもの貧困

本市では、生活保護や児童扶養手当を受給している世帯の子どもの数が、過去20年間で全体として増加傾向にあります。また、貧困状態にある子ども・家庭では、保護者の健康状態や長時間の就労で子どもと過ごす時間が確保できない等により、養育環境が十分に整えられていない状況や家庭の経済的な理由により、進学に際し十分な機会を得ることができない状況等があります。

将来を担う子どもたちの育ちや成長を守るとともに、家庭の経済状況による養育環境の格差や、就学の機会・就労の選択肢の狭まりからくる貧困の連鎖を防ぐため、実効性の高い施策を展開し、支援を確実に届ける仕組みをつくる必要があります。



コラム 学齢期の子どもたちと地域とのかかわり

横浜市では、平成 31 年度末までに「待機児童ゼロ」を目指して取組を進めていますが、保育園だけでなく、小学校に入学した時の預け先がない、いわゆる「小1の壁」の存在が指摘されています。そのため、学齢期の児童への対応にも力を入れています。

すべての子どもたちが豊かな放課後を過ごせるように、居場所の充実という方向性で、全小学校で、はまっ子ふれあいスクールから放課後キッズクラブへの転換などハード面の施策を進めていますが、それだけでなく、学齢期の子どもたちに対するソフト面の対策の必要性が高まっています。

例えば、従来から、登下校の見守りなどの取組が行われてきましたが、他都市において中学生が犠牲になる事件が発生するなど、こどもを取り巻く環境が変化していることから、学齢期の子どもと地域との顔の見える関係づくりの重要性が改めて指摘されています。

栄区でも、子育て関係者、地域の代表やなどで構成される栄区版子ども・子育て支援会議において、「幼い頃からあいさつをするなど、子どもたちの顔を知っていることが事件を減らす」、「小学校の頃から様々な交流をすること、人間関係づくりが大切」などの意見が出されています。

そこで、第3期計画では、地域の大人たちが学齢期の子どもたちと主体的に関わっていく取組を推進していきます。

【目指すべき地域社会のあり方】

1 安心して子育てできる地域社会

- (1) 妊娠・出産・子育て期において、当事者同士や地域の育児経験者などとの身近な交流により、孤立せずに豊かな子育てができる地域社会を目指します。子育て世代への理解を促し、地域全体で子育て家庭に寄り添い、温かく見守るネットワークでつながる地域を目指します。
- (2) 地域で孤立化するリスクのある家庭も多くあります。児童虐待の予防や早期発見のために、日頃から温かな見守りがあり、いざという時には、関係機関へ連絡できるように専門性のある人たちとのネットワークがある地域社会を目指します。
- (3) 学校等と連携し、福祉・保健に関する啓発を行うなど、若い世代が自分自身を大切にし、子育てが楽しいと思えるような社会を目指します。

【地域社会の実現に向けて取り組むべき施策】

自 助	知る
	<p>①地域住民への啓発 自治会町内会が主任児童委員などと連携し、地域住民が女性の社会進出と子育て環境の厳しさを理解し、子育て世帯を温かく見守る環境づくりを進めます。</p> <p>②保護者への情報提供 情報収集が限定されやすい子育て世代や、地域資源を含めた生活に必要な情報を選択できるように、生活スタイルに対応した各種情報ツールの充実を図ります。</p> <p>③若い世代への啓発 若い世代がライフイベントを意識し人生設計できるよう、年代に応じた的確な情報提供の機会を作ります。</p>
共 助	参加・行動する
	<p>①保護者へのサポート 子育て世代に対して日頃から公園や隣近所などでの温かい声かけをし、子育て経験者を中心に、地域全体で保護者の心情を汲み取り適切にサポートします。 また、子どもの健全育成と発達に応じた子育てに寄り添うためのフォロー体制の充実を図ります。</p> <p>②場づくり 自治会館・地域ケアプラザ・地区センターなどを活用し、子育て世代が集える身近な交流の場づくりを進めます。</p> <p>③保護者からの相談 保育所や幼稚園などの育児相談・園庭解放などの育児支援機能を活かし、緊急な相談窓口としての活用を図ります。</p> <p>④連絡 身近な地域で子育て世代を見守る中で、虐待が疑われる場合は区役所などの関係機関への連絡がスムーズにできるような働きかけをします。</p>

共 助	つながる
	<p>①地域ネットワーク 児童虐待防止連絡会など、地域の関係者が情報共有し、地域全体で見守る体制づくりを推進します。</p> <p>②幼保小連携 幼稚園・保育所、小学校と地域が連携し、世代間交流による豊かな成長の機会につなげます。</p> <p>③施設連携と団体の育成 子育て支援拠点と区役所が連携し、区内子育て施設とのつながりや子育て支援活動団体の育成などを進めます。</p>

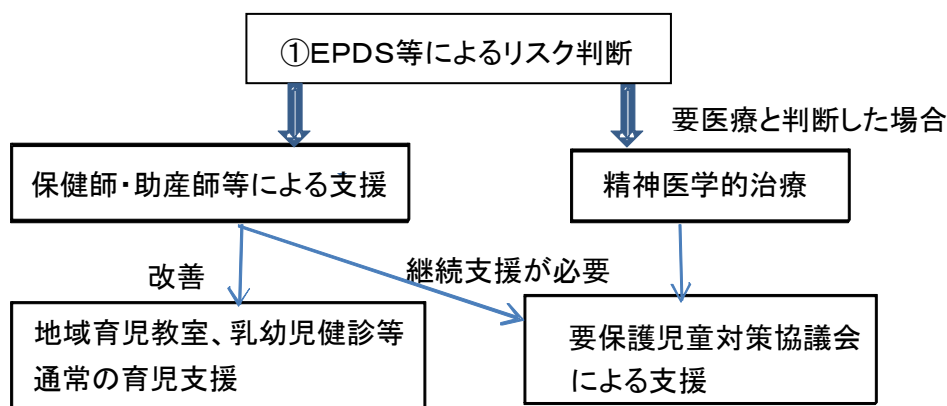
コラム 産後うつ予防

少子高齢化・地域コミュニティの希薄化により、子育て家庭における育児の孤立化が課題になっています。育児の孤立化により、育児不安や育児の負担感が産後うつの悪化につながったり、産後うつの発見の遅れにより、うつ病への移行や、児童虐待につながるリスクがあります。

厚生労働省における児童虐待の重症事例の分析でも、未然防止に向けた対応策に関する分析に「精神疾患のある養育者等支援を必要としている家庭への対応」が挙げられています。産後うつは産後1～2週から数か月以内に10～20%の頻度で発症します。気分の沈みや食欲の低下、不眠、疲れやすさや気力の減退、思考力や集中力が減退する等の症状が見られ、必要以上に罪悪感を抱いて自分を責める場合もあります。

しかし早期にリスクを発見し適切なケア・治療につながることで回復する可能性が高いとも言われており、母親の気持ちの変化を見逃さないことが重要です。

そこで、栄区では産後の母子訪問時にEPDS（エジンバラ式産後うつ評価指標）により、早期発見・早期支援を行っています。



【目指すべき地域社会のあり方】

2 子どもや青少年の豊かな育ちのある地域社会

- (1) 家族のあり方や近隣との関係性が変化し、地域社会との交流はより大切になってきています。子どもや青少年が、キャンプ、運動会、スポーツ、文化活動などを通し、多様な住民との関わりの中から、社会性や自己肯定感を育ていけるような地域社会を目指します。
- (2) いじめ、不登校、ひきこもり、経済的困窮などで、困難をかかえる子どもたちを地域全体で支援していける地域社会を目指します

【地域社会の実現に向けて取り組むべき施策】

自 助	知る
	<p>①保護者や地域住民への情報提供</p> <p>子どもや青少年が参加できるよう、身近な地域での交流の場やイベントなどの情報提供をするとともに、地域の活動団体である青少年指導員やスポーツ推進委員、子ども会などの活動について広報を行います。</p> <p>また、発達障害や虐待、生活困窮など、子供の成長・家庭の状況によって生じる様々な課題への理解を進めます。</p>
	参加・行動する
	<p>①場づくり</p> <p>地区センター・コミュニティハウスなどを、子ども・青少年の文化活動、読書活動のほか、世代間交流の場や居場所として活用していきます。</p> <p>また、職業体験や学習支援、育児体験等により、子ども自身が将来を考える力を育むきっかけづくりを進めます。</p> <p>②各種団体の活性化</p> <p>困難を抱えた子どもの増加などにより、今後重要になる子ども・青少年の育成活動の活性化に、地域住民、特に子育てを経験した世代の参加を促し、栄区らしい健全育成につなげます。</p>
共 助	つながる
	<p>①子ども・若者の自己肯定感醸成の場</p> <p>ヤングフェスティバル・中学校対抗駅伝・ロードレース大会など、中学生が活躍できるイベントの活性化をはかり、自身の可能性を見出す機会の提供を図ります。</p> <p>②支援のネットワーク</p> <p>困難をかかえる子どもに対する理解を深め、地域全体での見守りや声かけを広げます。自治会町内会・各種団体などがつながり、地域の場を活用した支援につなげます。</p> <p>③支援する団体の育成</p> <p>養育環境に課題があるなど支援を必要とする家庭に育つ小中学生に対し、きめ細かな支援が届くよう、地域主体の活動を運営する団体を育成します。</p>

【目指すべき地域社会のあり方】

3 家庭参加・地域参加のある地域社会

- (1) 共働き家庭、一人親世帯が増加する中、子育て世帯が地域と関わりを持てるよう、子育てサロンや地域イベントへの参加の声かけを積極的に行います。特に、働く男性が育児、家事、地域活動に参加し、地域の中でやりがいや充実感を持つことができる社会を目指します。

【地域社会の実現に向けて取り組むべき施策】

自 助	知る
	<p>①働く価値観を考える</p> <p>妊娠・出産、子育て、子ども・青少年育成において、家庭や地域社会は重要な役割を担っています。働く世代が、家庭や地域活動へ積極的に参画するよう、また、働く世代を含め地域全体で、働くスタイルや働くことの価値観の見直しなどを考えられるよう、積極的に働きかけていきます。</p>
共 助	参加・行動する
	<p>①働く世代の場づくり</p> <p>働く世代を対象とした企画（男性向け育児講座、料理教室等）を取り入れ、働く世代が地域で活動できるように、地区センター、地域ケアプラザなどの活用を推進します。</p> <p>②働く世代の参加、防災訓練をきっかけに</p> <p>災害時は、家族の安否確認など地域の力なくしては対応できません。防災訓練などをきっかけに、地域活動に積極的な参加を促し、「自分事」の共助となるように働きかけていきます。訓練などで構築された顔の見える関係から地域活動へ広めていきます。</p>
共 助	つながる
	<p>①世論への働きかけ</p> <p>働き方の見直しは、働く人のみでなく、経営層、地域など周囲の理解が不可欠です。個人の価値観の問題もありますが、女性の社会参加やワークライフバランスの問題について地域全体で考えていく機運をつくります。</p>

コラム ワーク・ライフ・バランスと子どもを大切にすまちづくりの推進

横浜市では、結婚に関する動向（未婚化、晩婚化の進行）、夫婦共働き世帯の増加、子育て世代の男性の長時間労働、若い世代の所得の伸び悩み、地域のつながりの希薄化による子育て中の孤立感など、様々な要因が絡み合い少子化が進行しています。栄区においても出生率はここ数年減少傾向にあります。

少子化の進展により、子ども同士、特に異年齢の子ども同士の交流の減少や子どもに対する保護者の過保護・過干渉の傾向が生じ、子どもの社会性がはぐくまれにくくなるなどの子ども自身の発達にも大きな影響が及ぼされています。

そこで、栄区では、「安心して子どもを育てられる」「子育てが楽しい」と思えるように、将来の子育て世代や子育て中の保護者を対象に、結婚、妊娠、出産、子育てに関する知識の普及・教育や、仕事と子育て・家庭生活の両立に関する支援制度について情報提供を行い、個々人が希望するライフスタイルの実現を支援します。

特に、子どもが心豊かに育つ温かい環境を周囲の大人がつくり、地域全体で子どもを大切にする機運を醸成します。育児や家事、地域活動への参加は父親と母親がともに行うという意識やワーク・ライフ・バランスの取組を推進し、子育てしやすい環境づくりを進めます。

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)とは…??

誰もが、仕事、家庭生活、地域活動、個人の自己啓発など様々な活動を、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて、自分の希望するバランスで実現できる状態のことです。

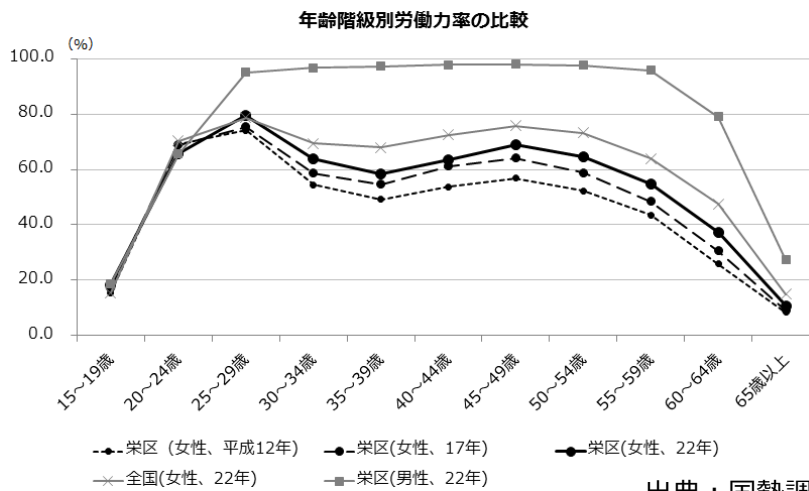
<p>★男性も女性も、あらゆる世代の人のためのもの</p> 	<p>★子育てや介護だけでなく、地域活動や自己啓発も含めた様々な活動を行うためのもの</p> 
<p>★人生の段階に応じて、自分の希望するバランスで実現できるもの</p> 	<p>★「仕事の充実」と「仕事以外の生活の充実」の好循環をもたらすもの</p> 

「ワーク・ライフ・バランスガイド」抜粋

コラム M字カーブ（女性の年齢階級別労働力率）

栄区の働いている人の割合（年齢階級別労働力率）を5歳ごとにみると、男性は25～29歳で約95%に達し、55～59歳まで概ね高い割合を維持しているのに対し、女性は25～29歳で最も高く、35～39歳まで減少した後再び労働力率が上がる、M字型のカーブを描いています。この形状は、結婚、出産、育児のために一時的に仕事を辞め、子育てが一段落したところで再就職するという就業パターンを示しています。

平成12年、17年と比較すると、栄区の女性の各年齢階級で労働力率は上昇していますが、全国と比較すると、30～34歳以上の全ての階級で労働力率は低くなっています。



※労働力率は、

$$\frac{\text{労働力人口}}{\text{人口総数} - \text{労働力人口不詳}}$$
 で算出しています

出典：国勢調査